



Market Monthly

2022年10月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2022年9月 マーケットの振り返り

【株式】下落、【通貨】下落、【債券】利回り上昇

【株式市場】

全市場が下落

アジア・オセアニア株式市場は、8月の米消費者物価指数が市場予想を上回ったことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）で3会合連続となる0.75%の利上げが行われ、追加の引き締めが示唆されたことなどが嫌気された。中国の幾つかの省で不動産需要を刺激する政策が発表されたものの、低迷する住宅市況に対する警戒感から香港が大幅に下落し、テクノロジーセクターの構成比が高く、グローバル経済減速の影響を受けやすい韓国や台湾も大幅に下落。一方、石炭価格上昇の恩恵が期待できるインドネシアや、金融株の比率が大きいシンガポールは利鞘改善への期待から下落幅が限定的となった。オーストラリアは、金利上昇などから、配当利回りの高い公益、REITなどの業種が下落を主導し、ベトナムも利上げを受けて軟調に推移。

【通貨（対米ドル）】

下落

米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢を反映した米ドル高の流れをうけて、アジア主要通貨の対米ドルレートは下落した。世界景気の下振れ懸念で半導体が下振れていることから、韓国ウォンが最も下落した。中国景気の影響を受けやすい豪ドルも下落した。

【債券（国債）市場】

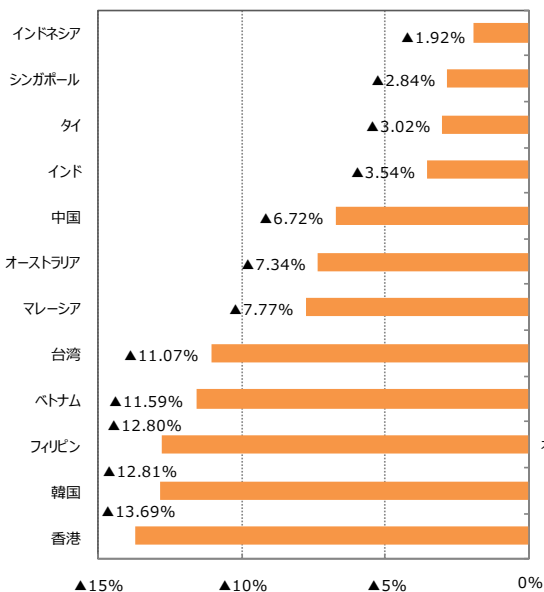
利回り上昇

アジア国債利回りは上昇した。オーストラリア、タイ、インド、台湾、マレーシア等、多くの国で継続的な利上げが実施され、欧米金利上昇とも連動し長期金利は上昇した。利上げ開始が遅れていたベトナムでは1.00%の政策金利引き上げとなったこともあり、特に大幅な長期金利上昇につながった。

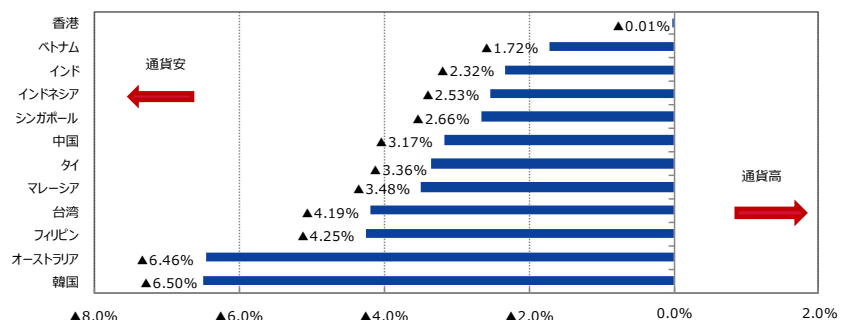
アジア：マーケット動向

2022年9月30日時点

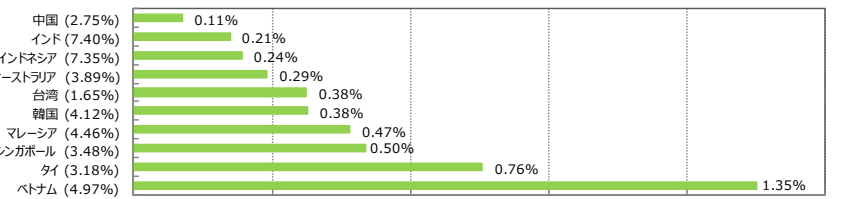
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内9月30日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



（注1） 2022年9月30日を基準に、先月末比は2022年8月31日からの騰落率。

（注2） 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。（出所） Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



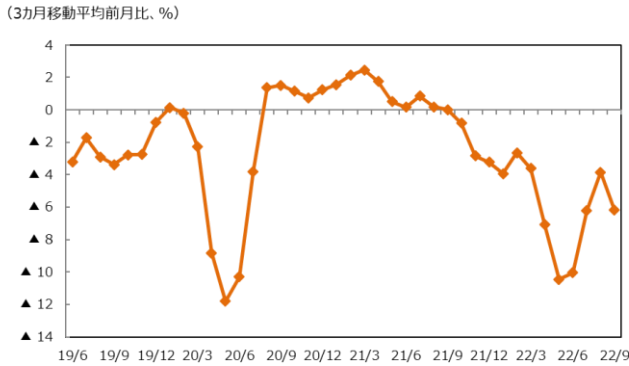
# 中国 <金融市場動向>

## 上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



(注) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 企業業績予想変化



(注) データは2019年6月～2022年9月。  
(出所) I/B/E/Sのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価急落も底値を探る展開、人民元は下落圧力、金利はレンジ内の推移

### 【株式市場】

#### 市場心理は悪化も、コロナ関連政策では進展も

月初は、四川省の成都のロックダウンや、米国政府がベンチャーキャピタルなどによる中国テクノロジー企業への投資制限を検討していると伝わったことから下落。その後、8月の中国消費者物価指数が市場予想を下回り、金融緩和への期待が高まったことや李克強首相が雇用安定策を打ち出したことから反発したものの、人民元下落による資金流出懸念やFRBのタカ派姿勢などを背景に大幅に下落した。一方、コロナ関連政策では、香港政府が入境者に義務付けていた指定ホテルでの隔離措置を撤廃したほか、マカオが中国本土からの団体旅行客受け入れの再開を表明するといった動きがみられた。投資戦略においては、引き続き構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待できる企業に着目し、再生エネルギー、環境問題の解決、EV関連、国産化が進展する電子材料や基幹部品などを長期目線では有望視できそうだ。

### 【為替・債券（国債）市場】

#### 人民元は下落基調

米ドル高および中国経済への懸念を反映して、人民元の対ドルレートは下落基調にある。人民銀行が大規模な元買い介入を実施すれば、インターバンク市場で流動性吸収を通じた引き締め効果が発生しやすくなるため、金融緩和を続けている人民銀行は元買い介入を見送らざるをえないだろう。FRBのタカ派姿勢から米ドルが再び増勢を強めると想定すれば、元安圧力が続きやすいと判断する。

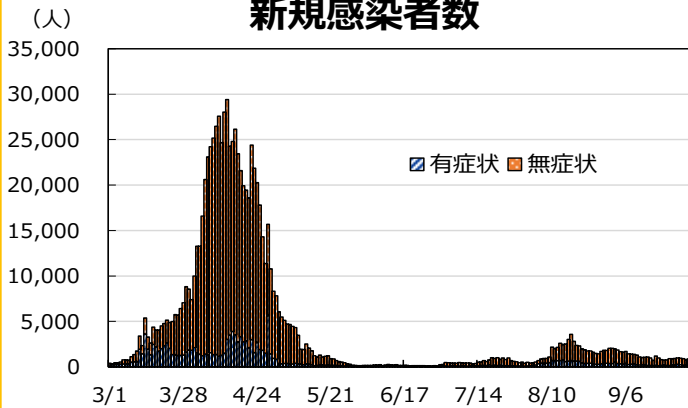
#### 債券利回りはレンジ内での推移

不動産市場の低迷による経済下押し圧力が続かなか、経済対策の効果は少なく、中国人民銀行は緩和的なスタンスを維持している。新型コロナウイルスの感染抑制も消費者センチメントに影響を与えており、経済回復の力は弱い。そのため、緩和的な金融政策が継続されることで、中国国債利回りはレンジ内で推移すると想定する。



# 中国 <マクロ経済動向>

## 新規感染者数



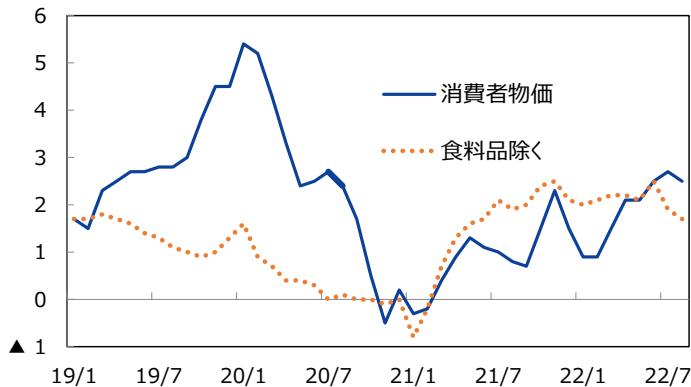
(注) データは2022年3月1日～9月30日。

(月/日)

(出所) WINDのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(前年同月比、%)

## 消費者物価上昇率



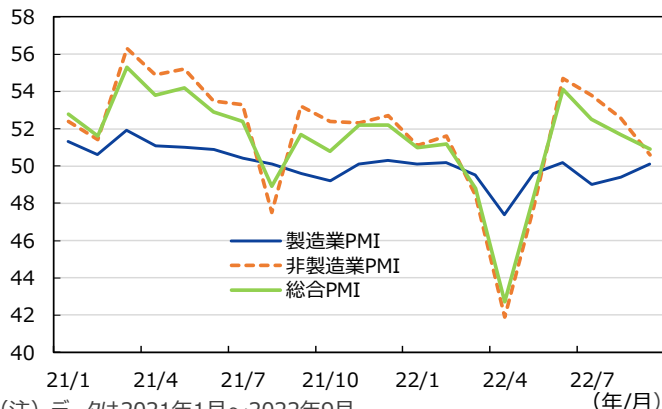
(注) データは2019年1月～2022年8月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

(中立=50)

## PMI



(注) データは2021年1月～2022年9月。

(年/月)

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 景気には抑制圧力

### 10月末まで防疫措置を強化

中国政府は9月8日に記者会見を実施し、9月10日から10月31日にかけて防疫措置を強化する方針を発表した。具体的には、中秋節や国慶節の休暇には移動を控えるように国民に要請すると共に、クラスター発生にかかわらず、長距離移動や大規模な集会では48時間以内のPCR検査による陰性証明、ホテル宿泊や観光地入場では72時間以内のPCR検査による陰性証明が義務付けられた。10月16日から始まる5年に一度の党大会、その後開催される一中全会を無事に終了するための措置である。サービス業には一定の負荷がかかる見込みである。

### デysinフレが定着

8月の消費者物価上昇率は前年同月比+2.5%と、市場予想の+2.8%を下回り、7月の+2.7%から鈍化した。豚肉インフレは7月の+20.2%から8月には+22.4%へ加速したにもかかわらず、ゼロコロナ方針の下で防疫措置の強化を反映して非食料品インフレが7月の1.9%から8月には1.7%へ鈍化したため。中国ではこれまでのゼロコロナ方針によって全国規模の免疫体制を獲得したとはいえない状況であるため、ますますゼロコロナ方針を撤回できない悪循環にある。ゼロコロナ方針下では、感染拡大に対しては防疫措置の強化で対応するしかないため、サービス業を中心にデysinフレが定着しつつある。

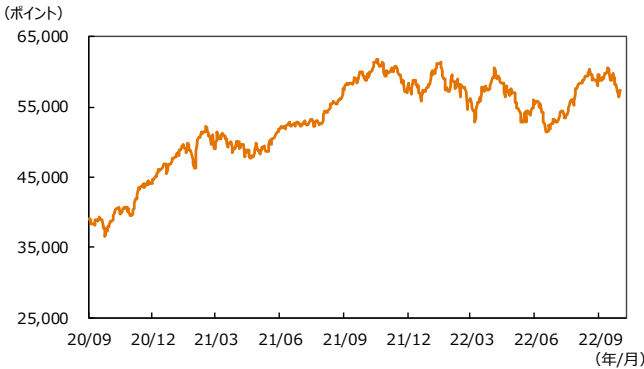
### 総合PMIは更に低下

9月の製造業購買担当者景気指数 (PMI) は50.1と市場予想を上回り、50超えとなった。しかし、製造業の実態はPMIより悪いと判断する。第一に、四川省の省都・成都が9月前半にロックダウンになったことでサプライチェーンが悪化したが、配送時間の遅延はPMIにはプラスに寄与する。第二に、需要低迷にもかかわらず、生産が拡張したことだ。その結果、完成品在庫は上昇した。一方、原材料在庫は低下しており、目先、増産意欲が低いことを示唆している。第三に、石炭価格の上昇などを背景に購買価格は50超えになったものの、製品価格は引き続き50割れになっており、メーカーが価格転嫁しづらいデysinフレの状況が示唆される。ゼロコロナ下の防疫措置の強化を反映して非製造業PMIは低下し、総合PMIは更に低下した。



# インド <金融市場動向>

## SENSEX指数



(注) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 10年国債利回り



(注) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 為替レート



(注1) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株式は上値重い、金利はレンジ内の推移、ルピーには下落リスク

### 【株式市場】

#### 原油価格の下落が一定の下支え要因に

FRBのタカ派的な姿勢により軟調に推移したものの、9月も原油価格の下落が継続したこと、サービス業の購買担当者景気指数 (PMI) が改善したことが好感され、アジア域内での相対的な下落幅は限定的だった。海外投資家は3カ月ぶりに売り越し。引き続き、バリュエーションに相対的な割高感があること、インド準備銀行が3会合連続で0.5%の利上げを実施したことから、上値余地は限定されるとの見方を維持する。

### 【債券 (国債) 市場】

#### 債券利回りはレンジ内での推移

継続的な利上げ実施が見込まれるなか、金融政策に対する10年ゾーン等長期債における市場の織り込みは進みつつあり、インド国債利回りは神経質ながらもレンジ内での推移を想定する。

### 【為替市場】

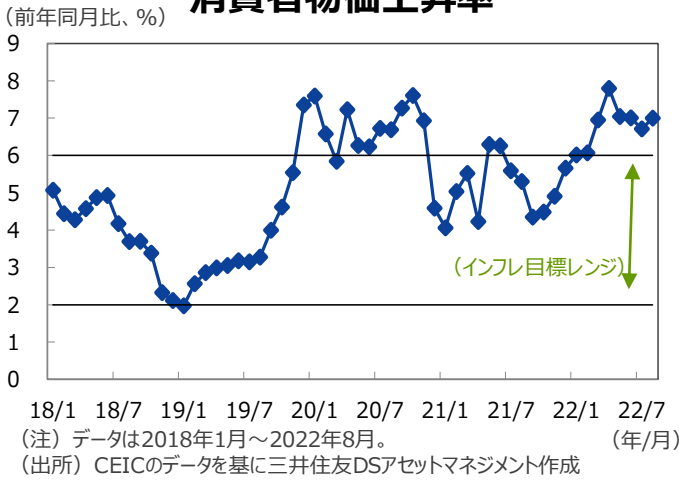
#### ルピー下落リスクに引き続き留意

21年7-9月期より景気が持ち直し局面に入っていることから輸入数量は拡大基調に入っており、経常収支は再び赤字拡大基調に戻りつつあるとみられる。この点は明らかなルピー安要因である。準備銀行は9月30日に定例会合で、政策金利を5.40%から5.90%へ引き上げた。8月5日の会合で、ダス総裁は、インフレ鈍化を強調しながら、利上げペースの鈍化を示唆した。しかし、米国FRBのタカ派姿勢が続いているため、米ドルは上昇しやすく、その結果、経常収支赤字国のインドでは通貨が下落しやすくなっており、引き続き0.5%ポイントの利上げを行わざるをえなかったと判断する。



# インド <マクロ経済動向・政策>

## 消費者物価上昇率



## 景気堅調続く

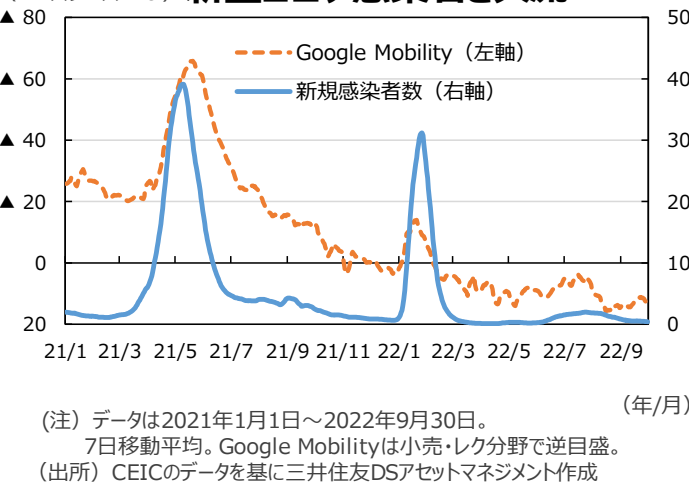
### 消費者物価上昇率はターゲット超え

8月の消費者物価上昇率は前年同月比+7.0%と、8カ月連続でインフレターゲットを上回った。原油価格は6月から下落しており、供給面でのインフレ圧力はピークアウトしたようだ。当面、消費者物価上昇率はターゲット超えで推移すると予想するが、四半期ベースでは徐々に鈍化していくだろう。

### 感染抑制で消費持ち直し

21年4-6月にデルタ型によって感染拡大したことでインドでは結果的に多くの人が抗体を獲得したとみられる。年明けにはオミクロン型によって感染拡大したものの短期間で収まり、1月下旬以降には新規感染者数は抑制されている。感染抑制を受けて、Google Mobilityは改善傾向を示唆しており、消費センチメントが改善していると判断する。実際、4-6月期の実質GDPは前年同期比+13.5%へ加速し、そのうち民間消費は+25.9%へ加速した。また、上記のように、徐々に期待インフレ率は低下しやすくなっており、リベンジ消費の流れを支持するように作用するだろう。景気回復の流れには変化はないと判断する。

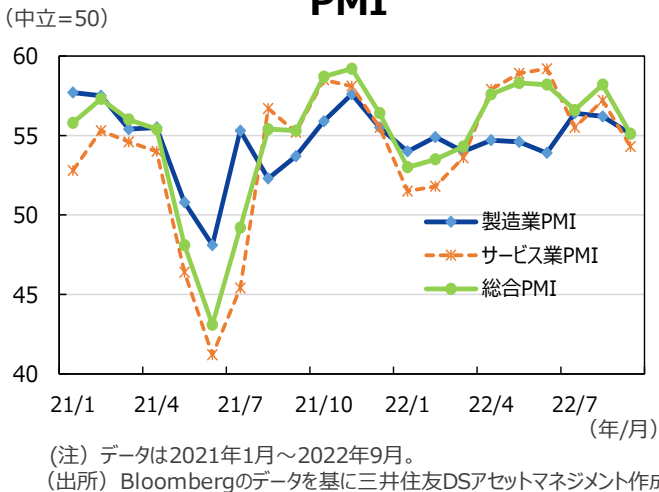
## 新型コロナ感染者と人流



## 景気の回復基調続く

9月の総合PMIは55.1となり、8月から低下したものの50超えで推移した。ルピー安の進展による輸入インフレがやや気掛かりではあるものの、上記のGoogle Mobilityの堅調さも考慮すると、リベンジ消費の流れを受けて、7-9月期も循環的な景気持ち直しの動きが続いていると判断する。7月の鉱工業生産を当社で季節調整すると、資本財生産の前月比モメンタムが大幅に鈍化したものの、2022/23年度の政府予算には公共投資の予算を十分に確保しているため、景気が失速するような事態にはならないだろう。

## PMI



※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。



# ベトナム

## ピックアップマーケット

### VN指数



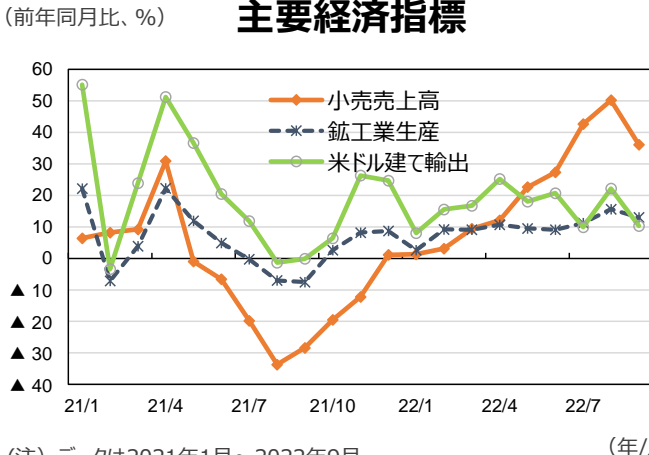
(注) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### ベトナムドン



(注1) データは2020年9月1日～2022年9月30日。  
(注2) 対米ドルは逆目盛。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

### 主要経済指標



(注) データは2021年1月～2022年9月。  
(出所) CEIC, Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 株価は持ち直しへ、ドンは下落

### 【株式市場】

#### 利上げにより市場心理が悪化

世界的な株安の影響に加え、ベトナム中央銀行が1.0%ポイントの利上げを実施したことで、金融株や不動産株が下落を主導。海外投資家も売り越しに転じた。一方、バリュエーションは割安であり、中国景気や米国金利が落ち着けば拡大が期待できる。ムーディーズが同国の経済力向上と外的ショックへの耐性が改善したことを背景に格付けを引き上げており、ファンダメンタルズの改善が続いている。投資戦略としては、海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待できる銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄などを長期目線で有望視できそうだ。

### 【為替動向】

#### ドンは下落

ベトナムドンの対米ドルレートは、9月に下落ペースがやや加速した。通貨防衛の目的もあり、23日には中銀が1.0%ポイントの利上げを行った。4-6月の国際収支を見ると、経常収支赤字がGDP比4.9%へ拡大し、誤差脱漏からの資本流出がGDP比9.0%へ加速した。直接投資はGDP比3.7%の流入超であったが、総合収支はGDP比5.0%の赤字であった。7-9月には経常収支は改善したとみられるが、米ドル高の局面ではネットで総合収支が赤字の状況は続くとみられる。ドンの対米ドルレートは当面、下落基調を辿ると判断する。

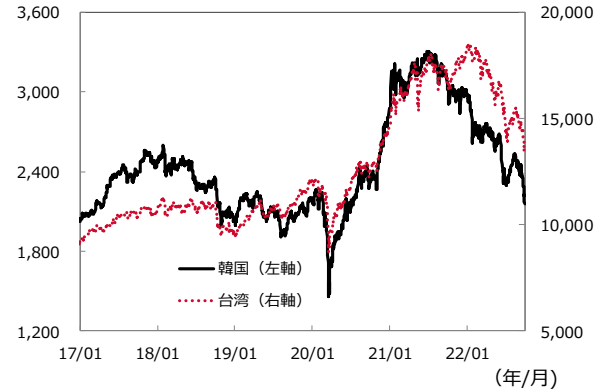
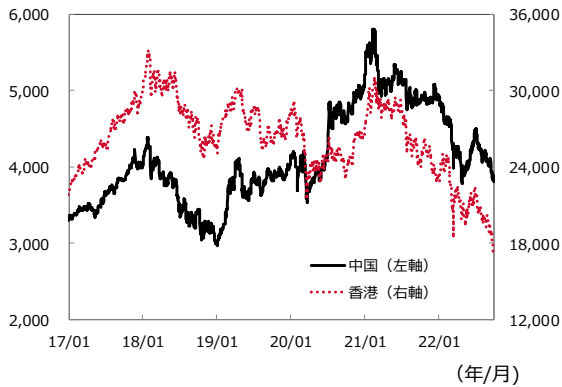
### 【マクロ経済動向】

#### 循環的な景気モメンタムは緩やかに鈍化

7-9月期の実質GDP成長率は前年同期比+13.7%へ加速したが、季節調整値を試算したところ、前期比伸び率は4-6月期より鈍化した。月次の通関統計でも同様に季節調整値を作成すると、輸出の前期比伸び率は7-9月期に鈍化した。ベトナムの財・サービス輸出はGDPの約9割を占めるため、世界景気が悪化する状況では、外需を通じて成長率は抑制されやすくなる。23年にかけて成長率が鈍化するシナリオが現実味を帯びている。

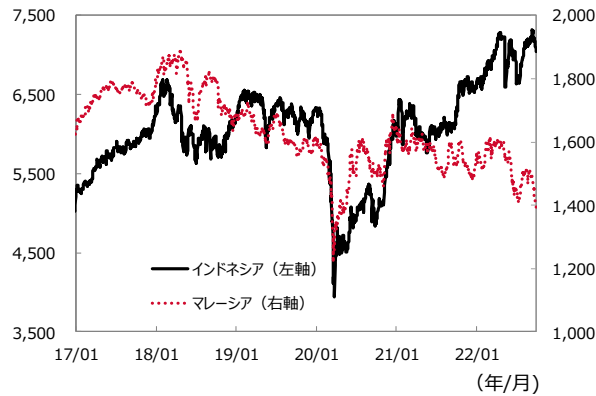
# 主要アジア各国・地域株価指数推移

(ポイント) **中国、香港 現地通貨建て株価指数** (ポイント) (ポイント) **韓国、台湾 現地通貨建て株価指数** (ポイント)



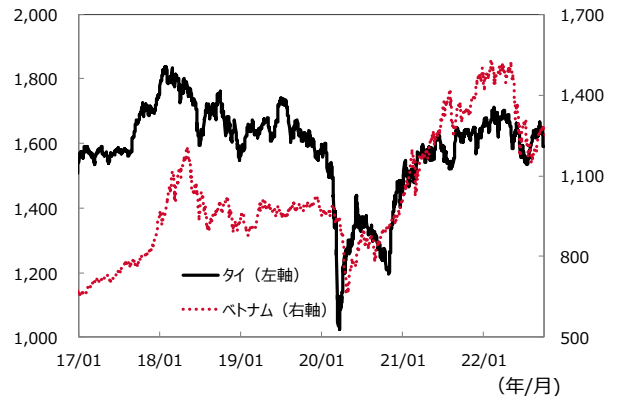
## インドネシア、マレーシア

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



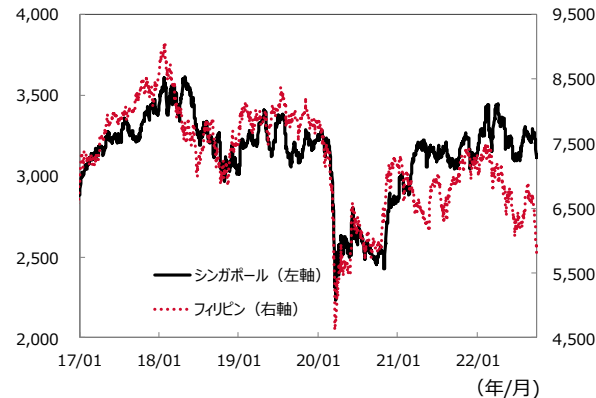
## タイ、ベトナム

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



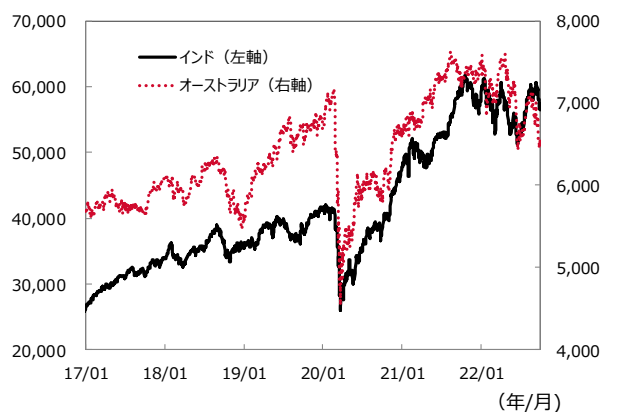
## シンガポール、フィリピン

(ポイント) **現地通貨建て株価指数**



## インド、オーストラリア

(ポイント) (ポイント) **現地通貨建て株価指数** (ポイント)



(注1) データは2017年1月1日～2022年9月30日。  
 (注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

# 主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



韓国、台湾 10年国債利回り (%)

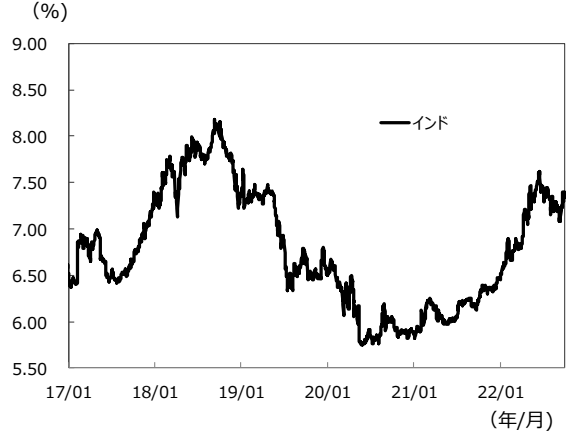


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り (%)

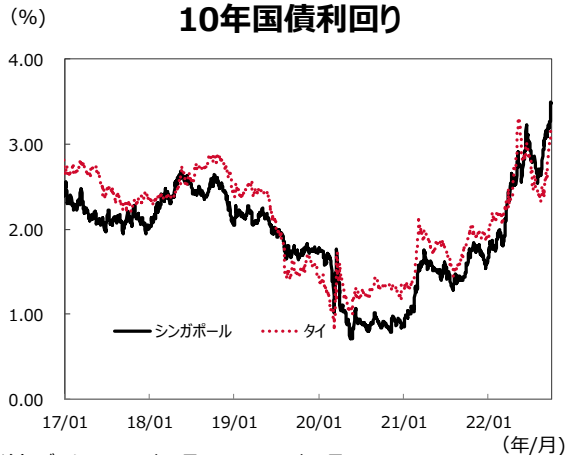


インド 10年国債利回り (%)



シンガポール、タイ

10年国債利回り (%)



オーストラリア

10年国債利回り (%)



(注) データは2017年1月1日～2022年9月30日。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

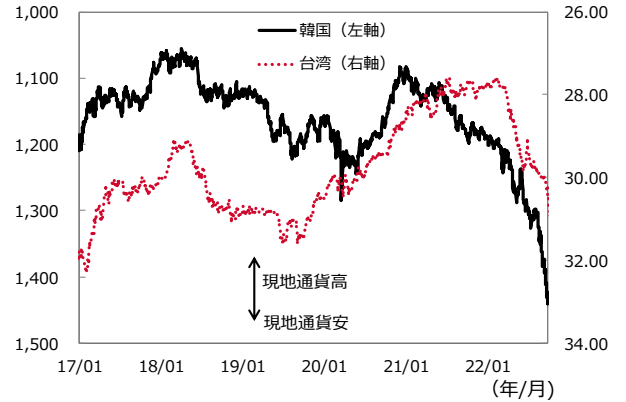


# 主要アジア各国・地域為替レート (対米ドル)

(CNY/USD) **中国、香港 為替レート** (HKD/USD)

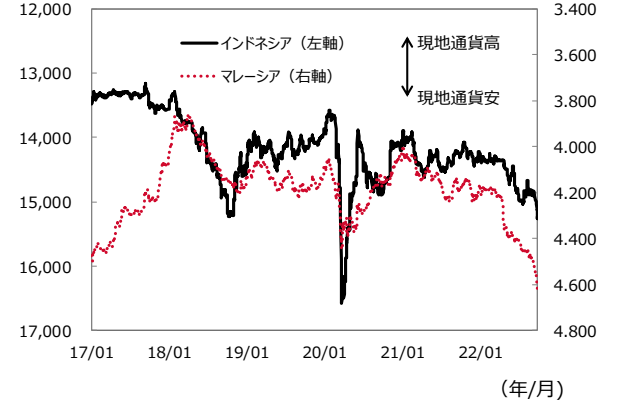


(KRW/USD) **韓国、台湾 為替レート** (TWD/USD)



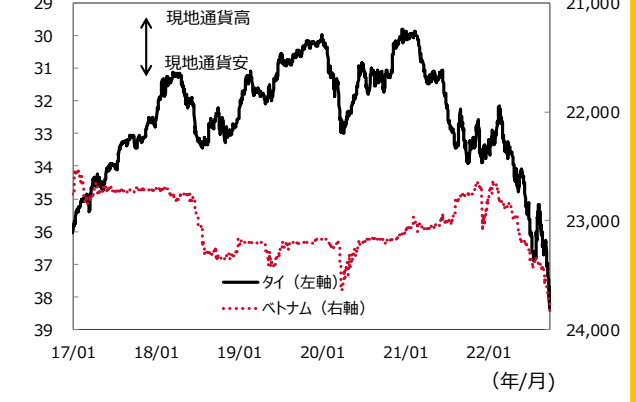
**インドネシア、マレーシア**

(IDR/USD) **為替レート** (MYR/USD)



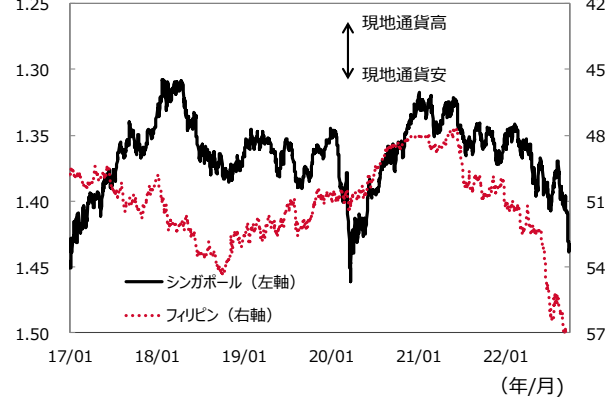
**タイ、ベトナム**

(THB/USD) **為替レート** (VND/USD)



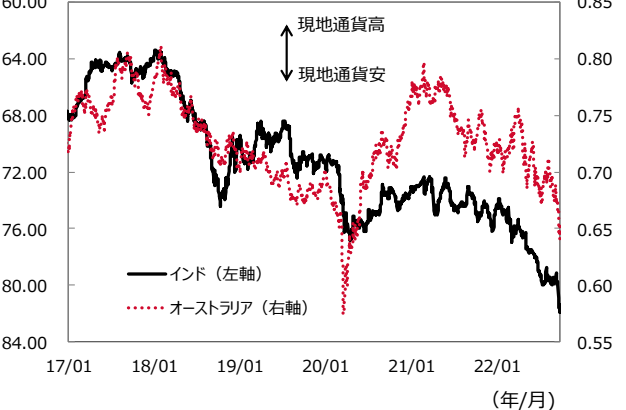
**シンガポール、フィリピン**

(SGD/USD) **為替レート** (PHP/USD)



**インド、オーストラリア**

(INR/USD) **為替レート** (USD/AUD)



(注) データは2017年1月1日~2022年9月30日。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 参照

- P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。
  - 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
  - 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
  - マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
  - シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
  - インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

### 無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

#### ○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
  2. 業務管理体制の整備義務
- 専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置
3. 名義貸しの禁止
- 自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止
4. 禁止行為
    - ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
    - ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
    - ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること
  5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務
  6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務
  7. 事業報告書の提出義務
  8. 説明書類の縦覧義務
- 業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

#### ○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号
- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社  
金融庁長官（格付）第5号
- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）  
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社  
金融庁長官（格付）第7号

## ○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

### ①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

([https://www.moody's.com/pages/default\\_ja.aspx](https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx)) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

### ②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/home](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home)) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

([http://www.standardandpoors.com/ja\\_JP/web/guest/regulatory/unregistered](http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered)) に掲載されております。

### ③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されております。

## ○信用格付の前提、意義及び限界について

### 1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

### 2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

### 3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

## <重要な注意事項>

### 【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

#### ●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

#### ●手数料等について

##### 1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対しましてあらかじめ定められた料率\*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

\*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

##### 2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1) 受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2) 投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用\*等

(3) 投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

##### 3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認下さい。

## 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
- ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
- ・・・信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.255%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2022年3月31日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会